

東京都防災会議議事録

- 1 日 時
平成30年3月28日(水) 15:00～15:30
- 2 会 場
東京都庁第1本庁舎7階 庁議室
- 3 出席委員
別表のとおり 計58名
- 4 議 事(会議における発言内容は別紙のとおり)
 - (1) 「セーフ シティ東京防災プラン」の策定について：報告
 - (2) 熊本地震の教訓等を踏まえた防災対策の推進について：報告
 - (3) 女性視点の防災対策の推進について：報告
- 5 配布資料
 - ・資料1 「セーフ シティ東京防災プラン」の概要
 - ・資料2 都政のBCP(東京都事業継続計画)＜地震編＞の改訂の概要について
 - ・資料3 東京都災害時受援応援計画の概要について
 - ・資料4 女性の視点からみる防災人材の育成検討会議 報告書の概要について
 - ・委員名簿
 - ・セーフ シティ東京防災プラン(本冊)
 - ・東京都業務継続計画(都政のBCP)(本冊)
 - ・東京都災害時受援応援計画(本冊)
 - ・東京くらし防災(本冊)

事務局

(西川防災計画
担当部長)

それでは、ただいまより東京都防災会議を開催いたします。

議事に入るまでの間、司会進行を務めさせていただきます東京都総務局防災計画担当部長の西川でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、議事に先立ちまして、東京都防災会議会長の小池知事からご挨拶を申し上げます。

防災会議会長
(小池知事)

東京都防災会議開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

年度末という忙しい時期にもかかわらずお集まりいただきましたこと、まず感謝申し上げます。

防災ということで申し上げますれば、私自身、95年の阪神大震災を経験している一人でございます。その際に、この災害というのは、一時にありとあらゆる災いが全部重なって起きるんだなということを痛感いたしました。

また、個人といたしまして、国会議員時代もそうありますが、無電柱化を進めていこうという考え方を以前より持ってはおりましたが、景観のみならず、防災の観点から、必要なことであると感じたところでございます。

そういった私自身の経験を踏まえながらも、また、これから何が起こるか、災いは忘れたところにやってくると申しますが、最近は忘れぬうちに、忘れることができない前にまた次の災いがやってくる。また、それもさまざまな種類で来る。首都直下地震、風水害、そしてまた火山噴火などなど、災害はほんとうに多様になってきているところでございます。

こちらにお集まりの関係の機関の皆様、そして、都民一人一人の皆様と一体となった形で、こういった災害に対して備えておく、つまり、防災対策を推進していくことは極めて重要なことだと、このように感じております。

そこで、今回、このように「東京くらし防災」という冊子も作成いたしました。以前、「東京防災」が大変話題になりましたが、今回はピンクの表紙でございますけれども、女性の観点から、どう用意したらいいか、何を用意したらいいか、もし災害に遭ったときに、例えば避難所における授乳はどうするか、着替えはどうするかなど、女性の観点ということも必要だということでまとめさせていただきました。100万部印刷いたしましたところ、あっという間になくなりまして、あと25万冊増刷しているところでございます。

これは逆に言えば、都民の皆様方の災害もしくは防災に対する意識が非常に高いのではないかと、そのことを証明しているのではないかと、このように思うところでございます。

ハード、ソフトの両面から防災対策を推進していかなければなりません。

こうした都におけます対策を都民の皆様方の理解と共感を得ながら、さらに推

進んでいきたいと考えております。そして、自助、共助の取り組み、さらなる進展を図るということから、このたび「セーフ シティ東京防災プラン」を策定、公表させていただきました。後ほどご報告させていただきます。

それから、熊本地震の教訓を踏まえました取り組みも重要でございますし、今、申しあげましたように、女性視点の防災対策の進捗状況についても共有させていただくということで、後ほど皆様方の忌憚のないご意見も頂戴したいと思っております。

こうした取り組みとあわせまして、最新の知見、そして、国の動向などを踏まえながら、東京都の地域防災計画の震災編につきまして、具体的な修正作業に着手するように事務局へは指示をしているところでございます。

具体的な計画修正の手続でございますが、4月以降を予定いたしております。また、修正にかかりますご審議につきましても、この防災会議にお願いしたいと考えておりますので、その点もひとつよろしくお願いを申し上げます。

防災対策、これはただ対策を図るだけではなく、実効性がないと意味がございません。ここにいらっしゃいます関係機関の皆様と緊密な連携をもとにしながら進めてまいりたいと考えます。

本日でございますが、東京都のこの間の取り組みについて共有させていただきたい。そして、また、それを踏まえまして、活発なご議論を賜ればと、このように考えております。

今後ともセーフ シティ東京の実現に向けまして、万全の防災対策を進めてまいりたく、より一層のご理解、ご協力のほど、よろしくお願いを申し上げまして、私の冒頭のご挨拶とさせていただきます。

本日もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

事務局
(西川防災計画
担当部長)

ここで知事は次の予定がございますので、退席をさせていただきます。

防災会議会長
(小池知事)

どうぞよろしくお願ひいたします。今日はありがとうございます。
(小池知事退席)

事務局
(西川防災計画
担当部長)

それでは、引き続きまして、恐縮ですが、座ったまま司会を務めさせていただきます。

まず、お手元に配付してあります資料について、ご確認をお願いいたします。

まず、A4、1枚の本日の会議の次第。そして、資料1「セーフ シティ東京防災プランの概要」、これはA4横で3枚物でございます。資料2「都政のBCP（東京都事業継続計画）〈地震編〉の改定の概要について」、こちらはA4の1枚物でござ

います。資料3「東京都災害時受援応援計画の概要について」、A4の1枚物でございます。資料4「女性の視点からみる防災人材の育成検討会議 報告書の概要について」、これもA4の1枚物でございます。そして、委員の皆様方の名簿を配付させていただきますいております。

また、冊子といたしまして、緑色の冊子で「セーフ シティ東京防災プラン」、白い冊子で「東京都業務継続計画（都政のBCP）」、同じく白い冊子で「東京都災害時受援応援計画」、さらにピンク色の冊子で「東京くらし防災」を配付しておりますけれども、お手元に不足等ございますでしょうか。

では、ここから議事の進行につきまして、川澄副知事にお願いいたします。

川澄副知事

それでは、議事に従いまして進めてまいります。

まず、セーフ シティ東京防災プランの策定について、事務局より説明を願います。

事務局

それでは、ご説明いたします。

（西川防災計画
担当部長）

セーフ シティ東京防災プランの骨子につきまして、お手元配付の資料1「セーフ シティ東京防災プラン」の概要についてを用いてご説明いたします。

このプランは、地震、風水害及び火山などの防災対策を迅速に進めていくために策定いたします2020年に向けた事業計画でございます。昨日、3月27日に策定、公表したものでございます。

資料の左上、「策定の目的」でございますが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えたスピード感ある防災対策の推進と、都民の理解と共感に基づく自助、共助のさらなる進展の2点を掲げております。

その下の「プランの構成」でございますが、区部、多摩地域における地震、都内各地域における風水害など、4つの災害シナリオを作成し、目指すべき将来像を整理した上で、自助、共助及び公助の取り組みを取りまとめております。

資料右上の「プランの特徴」についてでございますが、①から④の4点をお示ししております。

- 1点目が、防災対策の「見える化」等による「分かりやすさ」の追求。
- 2点目が、女性視点の防災対策の推進。
- 3点目が、火山対策や熊本地震の教訓の具体化など、新たな施策の反映。
- 4点目が、計画的なプランの進捗管理でございます。

2ページ目をごらんいただければと思います。プランの掲載内容についてご説明いたします。

こちらでは、左側の部分につきましては、都民が自ら行う「自助・共助の取組」と、資料の右側でお示ししている、都が進める「公助の取組」をテーマ別に一覧できるように掲載し、防災対策の体系的な理解が促進されるよう留意しております。

3ページ目をごらんいただければと思います。こちらでは、防災対策等の「見え

る化」の内容についてお示ししております。

「効果の見える化」「比較視点の見える化」「自助の重要性の見える化」など、多様な切り口でわかりやすさを追求することにより、防災対策の効果等について都民の皆様の理解や共感を深め、自助、共助のさらなる進展につなげていくこととしております。

それでは、裏の4ページ目をごらんいただければと思います。

プランの取り組み等につきましては、都の取り組みを工程表としてお示した上で、今後、進捗状況を毎年度公表することとしており、こうした取り組みによりまして、事業の計画的かつスピード感ある取り組みを促進することとしております。

5ページ目をごらんください。

こちらでは、去る3月1日に発行した女性視点の防災ブックである「東京くらし防災」あるいは「東京防災」などとの連携についてお示ししております。

「東京くらし防災」などと連動した内容とするとともに、「防災ブック早見表」を掲載することで、女性視点の防災対策の推進や相互のコンテンツを活用した防災対策の学び、理解のさらなる促進につなげてまいります。

今回作成した本プランの運用等を通じまして、自助、共助、公助が一体となった防災対策を推進していきたいと考えております。

ご説明は以上でございますが、詳細につきましては、お手元の緑色の「セーフシティ東京防災プラン」の本冊をごらんいただければと存じます。

どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

川澄副知事

ただいまの説明につきまして、ご意見あるいはご質問等、何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

(意見等なし)

それでは、続きまして、熊本地震の教訓等を踏まえた防災対策の推進について、事務局より説明を願います。

事務局

(西川防災計画
担当部長)

それでは、ご説明させていただきます。

平成28年熊本地震の支援の経験などを踏まえました都の取り組みについては、本日、2件ほどご報告をさせていただきます。

熊本地震では、大規模災害発生時の迅速な初動対応や全国からの円滑な応援の受け入れなどが課題として挙げられておりまして、これらを踏まえて、都として取り組みを進めてまいりました。

このたび、「都政のBCP」の改定、「東京都災害時受援応援計画」の策定を行いましたので、ご報告をしたいと存じます。

まず、資料2に基づきまして、「都政のBCP（東京都事業継続計画）＜地震編＞の改定」についてご説明をさせていただきます。こちらにつきましては、平成20

年11月に策定したものを改定いたしまして、昨年12月20日に公表いたしました。

改定の趣旨でございますが、BCPは大規模災害発生時に人員や施設に制約がある中、業務の継続性を確保するために、災害時に優先的に実施する業務などを定めておくものでございますけれども、その実効性をさらに高めるため、このたび、東日本大震災や熊本地震などの教訓を踏まえ、改定を行ったところでございます。

資料の左側でございますが、東日本大震災や熊本地震で得られた教訓を掲載しております。資料の右側では、そうした教訓を踏まえて、今回の改定で具体化した内容などを掲載しております。

例えば左側の①の「いかなる状況においても業務の継続性を確保するべき」という点につきましては、これまで対象とする災害を地震のみとしておりましたが、改定後は、地震以外の災害についても対応できる内容といたしております。

③の「迅速な初動対応が可能な体制を整備するべき」という点につきましては、発災から3時間までに着手する業務を「災害対策体制の確立」などに限定いたしまして、業務を絞り込むことによって、初動時の一層迅速な対応を図るとともに、職員参集に係る連絡手段を多重化するなどの取り組みをお示ししております。

さらに⑤の「他自治体等からの応援を円滑に受け入れるための体制を整備するべき」という点でございますけれども、これにつきましては、他の自治体から応援職員を受け入れる場合の考え方を新たに整備するとともに、応援を受け入れる業務の特定や応援職員の役割の明確化などについてお示ししております。

説明は以上となりますけれども、詳細につきましては、別途お手元にお配りしております冊子をご参照いただければ幸いです。

続きまして、資料3によりまして、「東京都災害時受援応援計画」について、ご説明をさせていただきます。

本計画は、大規模災害発生時に全国の自治体などからの応援を円滑に受け入れ、早期の被災地支援につなげていくために、都における手順やルール、体制などを整備するものでございまして、ただいまご説明いたしました「都政のBCP」における応援の受け入れ体制の整備について具体化したものでございます。

主に初動期から復旧初期までの受援応援を対象としておまして、資料の左下にイメージ図がございますけれども、ほかの道府県や関係機関から都が応援を受け入れる受援、そして、被災区市町村に対する都自らの応援や他の自治体等から受け入れる人的、物的支援を都の総合調整によって被災区市町村につなげていくといった応援、こうした受援応援の手順、体制を掲載しております。

資料右上の「2 都の受援応援体制」でございますが、災害対策本部内に人員調整部門を新設し、他県などとの間で人的受援応援機能を一元的に統括する体制を整備いたします。

また、「3 救出救助機関からの受援」「4 広域応援協定団体との連携」では、

警察、消防、自衛隊や全国知事会、9都県市など、都が協定を締結しております団体との連携手順などを整理いたしました。

資料右下の「5 人的受援応援」では、被災していない都内区市町村との連携や受援応援対象業務のリスト化など、受援応援による迅速な対応を図るための取り組みを整理しております。

裏面の2ページをごらんいただければと思います。

資料左上の「6 物的受援応援」につきまして、物資調整の流れを時系列でお示しするとともに、左下の「7 その他の支援等」では、海外からの支援やボランティアとの連携などについても言及いたしております。

資料右上の「8 都外被災自治体への応援」では、都外で大規模災害が発生した場合の応援の流れを、熊本地震の支援の経験を踏まえて整理いたしまして、情報連絡会議の設置や庁内各局の役割分担を踏まえた支援を実施してまいります。

説明は以上となりますけれども、詳細につきましては、別添の「東京都災害時受援応援計画」の冊子をご参照いただければと存じます。

また、今ご説明したそのほかにも、これらの取り組みとあわせて、大規模地震発生時の緊急輸送ルート確保に向けた関係者による検討会の開催、あるいは実践的な図上訓練の実施など、過去の災害の教訓などを踏まえた対策の実効性を高めるための取り組みをいろいろと進めているところでございます。

説明は以上でございます。

川澄副知事

それでは、ただいまの説明につきまして、ご質問あるいはご意見等ございませんでしょうか。

(柴田委員挙手)

陸上自衛隊さん、お願いいたします。

柴田委員

(陸上自衛隊第1師団長)

陸上自衛隊第1師団長の柴田でございます。

「セーフ シティ東京防災プラン」をはじめとして、3つの計画についてご説明ありがとうございました。東京都の防災対策は、非常に精力的に防災能力の向上に努められているということで、理解することができました。

平素から、東京都をはじめとして、ここにご参集されている関係機関とは自衛隊も連携をさせていただいておりますが、今回の計画を踏まえまして、私どもも自衛隊で対処計画等をしっかりと反映していきたいと考えております。

また、特に自衛隊のほうは、災害発生時のいわゆる迅速な初動対処と、その後の継続的な切れ目のない対応を非常に重視しております。

そういう観点では、来年度になります。6月に3自衛隊を含めた、全自衛隊の自衛隊統合防災演習を市ヶ谷中心にやる予定でございます。想定は、昨年は南海トラフ地震をやったのですが、来年度は首都直下地震ということで、これも大規模な

演習になります。

また、関係機関の皆様にご案内すると思いますが、ぜひともよろしくお願ひしたいと思ひます。そういう中で、各種の対処計画の実効性をしっかりと向上していきたくてお願ひしております。

いずれにしても、自衛隊の諸活動は、ここにおられる皆様のご協力、ご支援がなければできませんので、来年度も、ぜひとも今後ともよろしくお願ひしたいと思っております。

以上でございます。

川澄副知事

心強い発言をいただきまして、大変ありがとうございます。

自衛隊さんの発災時の機動性につきましては、この1月に発生した奥多摩の火災への対応などでも発揮をしていただきました。ほんとうにありがとうございます。

自衛隊さんをはじめとする各機関の皆様との連携をさらに深めまして、取り組みの実効性を高めてまいりたいと考えております。引き続き、どうぞよろしくお願ひいたします。

ほかに何かご発言等ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

(意見等なし)

続きまして、「女性視点の防災対策の推進」につきまして、事務局より説明願ひます。

事務局

それでは、私からご説明を申し上げます。

(梅村総合防災
部長)

まず1点目、お手元に配付させていただきました、先ほど知事からもお話がありましたピンクの冊子でございますけれども、去る3月1日に配付を開始したところでございます。

防災対策に女性の視点や発想を生かし、きめ細かな対策につなげていくため、昨年5月に有識者による委員会を立ち上げまして、本日も出席いただいております池上先生などの貴重なご意見をいただきまして、作成したところでございます。

内容といたしましては、「いつも」の暮らしの中でできる防災対策を盛り込んでおりまして、例えば家具の転倒防止や日常備蓄のほか、避難所での防犯対策など、被災生活でのさまざまな課題への対処法を掲載しております。

また、都民の皆様が身近な場所で手に取れますよう、都立や区市町村施設などの公共施設のほか、郵便局やスーパー、美容院など、多くの事業者の方にご協力いただきまして、都内の店舗などに置いていただいているところでございます。おかげさまで好評いただいております、先ほど知事からもお話がありましたとおり、増刷を行っているところでございます。

こうした取り組みを通じまして、都民の方の防災意識の醸成や取り組みの促進というものを図っていきたくてお願ひしております。

続いて2点目でございますが、女性の防災人材の育成事業についてでございます。お手元の資料4「女性の視点からみる防災人材の育成検討会議 報告書の概要について」をごらんいただきたいと存じます。

避難所における着替えや授乳の問題など、災害時に発生するさまざまなニーズに対応していくためには、防災活動に女性の力が発揮されるよう取り組んでいくことが重要でございます。

そこで、こちらにつきましても、昨年の5月から有識者会議を立ち上げまして、本日までご出席いただいております重川先生をはじめ、貴重なご意見をいただきながら、本年1月に本報告書を取りまとめたところでございます。

この中で策定をいたしましたカリキュラムに基づきまして、来年度より、地域や企業で防災活動の核となって活躍できる女性を育成してまいりたいと考えております。

昼間人口が多いという東京の特性を踏まえまして、当面は職場と地域生活という2つの場面を切り口といたしまして、人材の裾野を広げるための事業（基礎編）、そして、リーダー的人材を育成する事業（応用編）の2段階に分けて事業を行ってまいります予定でございます。

こうした取り組みを通じまして、発災時にも多くの女性の防災人材がその力を発揮できますよう取り組みを推進し、地域の防災力のさらなる向上につなげてまいりたいと考えています。

説明につきましては、以上でございます。

川澄副知事

だいまのご説明につきまして、ご質問、ご意見等ございませんでしょうか。

(重川委員挙手)

それでは、重川委員、よろしくお願いいたします。

重川委員
(学識経験者)

今の人材育成の検討会に参加させていただきました常葉大学の重川と申します。

実はこの検討会を進める中で、2点ほど補足をさせていただければと思います。

1点目は、どういう方を対象に、どういう機会を捉えてこれを進めていくかということ。2点目は、どういう人材を目標とするのか。具体的には、どういう教育、プログラムをつくっていくのか、この2点について、ちょっと補足をさせていただきます。

まず1点目ですが、実は2年前に起きました熊本地震で多くの学校が避難所になりました。そこでいろんな聞き取り調査をしたときに、直後は非常に混沌としていた。そのうち避難所の中でグループができてきて、その中でリーダーが選ばれていた。そのリーダーが出てきて、ようやく何とか避難所が組織として運営できるようになった。

そのときに、「どういう方がリーダー役をされたんですか」ってお聞きしたら、3

0代から40代の女性が多かったというお話だったんです。ふだんはあまり防災と接点がなくとも、ひとたび事が起きると、女性というのはすごく頼もしいなということを感じました。

この検討会の中でも、日常的にはあまり防災訓練とか教育に接点を持たないような方でも、東京で働く女性、学ぶ女性、それから、もちろん生活をする女性、子育てをする女性、あらゆるいろんな顔を持つ女性を対象に、そういう方たちが参画しやすい、いろんな場でこういった研修を広げていきたいというのが1つでした。

ということで、防災部局、消防部局はもちろんのことなんですが、自然災害、日常の安全・安心も含めて、警察、行政あるいは産業、労働、子育て、教育、福祉、いろんな方たちとともに、そういう場を増やしていただけるとありがたいというのが1点です。

それから、2点目も、どういう中身にするかということなんですが、当然、直後に命を守ること、あるいは避難所生活をうまく運営していくことという、わりと短期的なこともそうなんですけれども、むしろそれに加えて、住まいの再建とか地域の復興という長いスパンも視野に入れて人材育成をしたいというのが2点目でした。

具体的には、東日本大震災で住宅に大きな被害を受けた方たちの中で、公助を全く頼らない方たちがかなりの数いらっしゃったということが見えてきました。具体的には、避難所にも仮設住宅にもお世話になることは全く考えなかったとおっしゃるんです。避難所で救援物資をもらったことも一度もないです。

地震発生直後から自腹で買い物、自力で移動、とにかく公助をどうこうではなく、どういう思いだったのかお聞きしたら、地震なんかで今までの人生をねじ曲げられるのが嫌だと。とにかく、今は家族みんなで力をあわせて、苗を持って頑張っていく、それだけを考えてやってきました。

そういう方たちというのは、住宅再建もやはり早いんです。2年以内に何とか頑張って修理をしたり、再建されたりした。そういう方が大きな被害を受けた方の中で4割ぐらいいらっしゃったことがわかりました。これは今まであまり見えていなかったことなんですけれども、実は公助を頼りにしないで頑張る被災者ってたくさんいるんです。

今回の人材育成の中でも、最終的にはやはりそういう方たちを1人でも増やしたいというのが根底にありました。その中で生活再建、復興も含めて、じゃあ、事前に防災の知識あるいは技術として、どんなことを知っただけであれば、何かあったときに行政批判をするのではなくて、自分で頑張ろうと立ち上がってくれる人になっていただけるのか、そういうところもいろいろと悩みながら考えてきたことで、今後はこれを実際に研修とかプログラムの中でやっていければと思っています。

最後になるんですけれども、今日お集まりの皆様は、ひとたび災害が起きると、おそらく批判を受けたり、文句を言われたり、怒られたりすることが多いと思いま

す。なかなか感謝されたり、褒められたりすることは非常に少ないと思うんですが、実は大きな声を上げて文句を言う人の後ろには、何も言わないで黙々と頑張る方がたくさんいらっしゃる。やっぱりそういう方たちがいるんだということを一方で知っていただきながら、日ごろの防災とか何かあったときの災害対応に当たっていたら非常にありがたいと思いますし、そういう市民、区民を1人でも多く増やしていくために、この人材の育成プログラムをぜひ今後とも、息長く続けていただければありがたいと思っています。

以上です。

川澄副知事

大変貴重なお話をどうもありがとうございました。

いただいたお話も踏まえまして、女性の防災人材育成、ここはしっかりと、長い視点に立ってというお話もございましたけれども、しっかりやっていきたいと考えております。

それから、今、公助、自助、共助、そういったお話もございました。なかなか非常に難しい課題でもございますけれども、お話の趣旨を肝に銘じまして、また取り組みを進めていきたいと考えております。

またいろいろなアドバイスをどうぞよろしくお願いいいたします。

ほかに何かご発言等ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

(意見等なし)

それでは、最後に、その他について、事務局から説明がありますので、お願いします。

事務局

(西川防災計画
担当部長)

それでは、最後に、資料はございませんけれども、1点ご報告をさせていただければと思います。

冒頭、知事からも発言がございましたが、東京都地域防災計画の震災編の修正についてでございます。

東京都地域防災計画の震災編につきましては、平成26年7月に修正しまして、現在、その運用を図っているところでございます。その後、熊本地震の発生や女性の防災対策の進展など、防災対策を取り巻く状況にも変化が生じていることなどから、地域防災計画の震災編につきまして、具体的な修正作業を進めていくこととなりました。

詳細なスケジュールや手順などにつきましては、平成30年度に改めて整理をしてお示しさせていただく予定でございますが、具体的には平成30年度の早い時期に、本防災会議の幹事会において修正の発議をかけさせていただいた上で、翌31年度の上半期を目途に、本防災会議にお諮りして、修正作業を完了することを予定しております。

実際の作業などにつきましては、来年度に依頼などをさせていただく形になりま

すけれども、引き続き、ご理解とご協力をいただければ幸いです。どうぞ
よろしく願いいたします。

説明は以上でございます。

川澄副知事

それでは、ただいまの説明につきまして、全体を通しまして、ご質問、ご発言等
がございましたらお願いいたします。

(意見等なし)

よろしゅうございますか。

それでは、ないようでございますので、以上で全体の議事は全て終了いたしまし
た。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

事務局

(西川防災計画
担当部長)

それでは、これをもちまして、東京都防災会議を終了いたします。

本日は年度末のお忙しい中、ありがとうございました。

以上

別表

機関区分	委員職名	委員氏名	出欠	機関区分	委員職名	委員氏名	出欠	
指定地方行政機関	関東総合通信局長	関 啓一郎	出席	都の職員	建設局長	西倉 鉄也	出席	
	関東財務局東京財務事務所長	石村 幸三	出席		港湾局長	斎藤 真人	出席	
	関東信越厚生局長	北窓 隆子	欠席		会計管理局長	土淵 裕	出席	
	東京労働局長	勝田 智明	欠席		交通局長	山手 斉	出席	
	関東農政局地方参事官(東京支局長)	澤岡 昌樹	出席		水道局長	中嶋 正宏	出席	
	関東森林管理局長	漆原 勝彦	出席		下水道局長	渡辺 志津男	出席	
	関東経済産業局総務企画部長	佐竹 佳典	出席		区市町村長及び消防長	江戸川区長	多田 正見	出席
	関東東北産業保安監督部長	金地 隆志	出席			東村山市長	渡部 尚	欠席
	関東地方整備局長	泊 宏	出席			三宅村長	櫻田 昭正	出席
	関東運輸局長	河田 守弘	出席			消防総監	村上 研一	出席
	東京航空局東京空港事務所東京国際空港長	今込 毅	欠席			(一社)東京都消防協会会長	沖山 仁	出席
	東京管区気象台長	中山 博義	出席			日本郵便(株)常務執行役員東京支社長	山崎 勝代	出席
	東京海上保安部長	豊藏 俊雄	出席			日本銀行決済機構局長	山岡 浩巳	出席
自衛隊 陸上自衛隊第1師団長	柴田 昭市	出席	日本赤十字社東京都支部事務局長	中川原 米俊		出席		
教育長 教育長	中井 敬三	出席	日本放送協会首都圏放送センター長	桑代 百合子		出席		
警視総監 警視総監	吉田 尚正	出席	中日本高速道路(株)八王子支社長	野口 英正		出席		
都の職員	副知事	川澄 俊文	出席	指定公共機関	首都高速道路(株)保全・交通部長	土橋 浩	出席	
	副知事	長谷川 明	出席		(独)水資源機構 危機管理監	青山 太洋	出席	
	副知事	猪熊 純子	出席		東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部安全企画部長	廣川 隆	欠席	
	東京都技監(都市整備局長兼務)	邊見 隆士	出席		東日本電信電話(株)東京事業部設備部長	茂野 伸夫	出席	
	政策企画局長	遠藤 雅彦	出席		東京瓦斯(株)防災・供給部長	今井 朋男	出席	
	青少年・治安対策本部長	大澤 裕之	出席		日本通運(株)取締役常務執行役員首都圏支店長	佐久間 文彦	出席	
	総務局長	多羅尾 光睦	出席		東京電力(株)総務・法務室長	那須 詳司	出席	
	危機管理監	田邊 揮司良	出席		KDDI(株)技術統括本部 運用本部 運用品質管理部 特別通信対策室長	淵上 英彦	出席	
	財務局長	武市 敬	出席		指定地方公共機関	東武鉄道(株)鉄道事業本部安全推進部長	福原 秀之	出席
	主税局長	目黒 克昭	出席			東海汽船(株)総務部長	田中 博行	欠席
	生活文化局長	塩見 清仁	出席	東京都庁輸送事業協同組合理事長		古屋 芳彦	出席	
	オリンピック・パラリンピック準備局長	潮田 勉	出席	(公社)東京都医師会会長		尾崎 治夫	出席	
	環境局長	和賀井 克夫	出席	㈱文化放送放送事業局報道スポーツセンター部長		鈴木 敏夫	出席	
	福祉保健局長	梶原 洋	出席	(株)フジテレビジョン報道局社会部長		山田 博	欠席	
	病院経営本部長	内藤 淳	出席	経験者		常葉大学社会環境学部教授/常葉大学院環境防災研究科研究科長	重川 希志依	出席
	産業労働局長	藤田 裕司	出席			(公財)市民防災研究所理事	池上 三喜子	出席
	中央卸売市場長	村松 明典	出席	*出席者には代理出席も含まれます。				